

○ 「モバイル！SOMPO」の機能拡張 損保ジャパン（23/1/19ニュースリリース）

- ・ 損保ジャパンは、モバイルデバイス向け代理店システム「モバイル！SOMPO」に、事故情報や契約情報の詳細を確認できる「各種照会機能」と、「カレンダー・対応履歴機能」などの新機能を開発・追加し、2022年12月に提供を開始した。これにより、お客さまに対してさらに迅速な対応が可能になる。
- ・ さらに「モバイル！SOMPO」を「代理店業務のデジタル化を加速させるメインツール」として位置づけ、代理店の業務を、場所を問わず「その場で」完結する機能を順次追加・拡大していく。これまで提供している機能に加えて、将来的には保険募集・契約手続・事故受付・アフターフォローなどあらゆる代理店業務を支援する機能を追加することで、社会環境と共に多様化するお客さまの価値観やニーズに応え、今後もお客さまに選ばれ続ける企業を目指す。
- ・ 今年度中に、動画配信機能のデザインと操作性をアップデートし、代理店のお客さまに対する動画を活用した情報発信・接点構築を従来以上に支援する。これにより、お客さまに保険の仕組みを動画で説明することで、「保険はわかりづらい」という概念を払拭する。
- ・ また、今後はお客さまの情報をAIで分析し、最適な補償内容を代理店に通知することも検討している。AIからおすすめされる補償内容とお客さまのライフスタイルを踏まえ、代理店がお客さまに送付する動画を選定するなど、人とデジタルの力を融合し、お客さま一人ひとりに真に必要な保険をわかりやすく提案し、目に見える安心感をお届けしていく。

○ 企業の ESG 経営の支援を開始 東京海上日動（23/1/20 ニュースリリース）

- ・ 東京海上日動は、近年の社会的価値にも配慮した企業経営に対する関心の高まりを受け、2023年1月から、ESGに対する企業の取り組みの成熟度の計測や ESG 体制強化に関する支援と共に、会社役員賠償責任保険（以下、「D&O 保険」）において、人権問題や環境問題の原因調査費用や再発防止費用を補償する特約（以下、「ESG 補償」）の販売を開始する。
- ・ 世界の ESG 投資が増大する中、企業経営においても経済的価値と社会的価値の双方の実現を目指す ESG 経営の重要性が高まっているが、自社ではコントロールし切れないサプライチェーン上の人権問題のように、ESG に係わる様々な問題を事前に予測し適切な対応を取ることが容易ではない。こうした情勢の下、当社は、企業の ESG 経営を後押しする新たな取り組みを開始することとした。概要は以下の通り。
 - （1）ESG 取り組み成熟度の計測：当社は、ESG 評価支援業務等を手掛ける有限責任監査法人トーマツの助言を受けながら、ESG 取り組みの成熟度の計測モデルを構築した。本モデルを活用し、ESG 補償の引受審査を行う。
 - （2）ESG 体制強化支援：ESG に関する課題を抱えている企業に対しては、グループ会社の東京海上ディーアールや連携するコンサルティング会社を紹介し、それらの会社が ESG 体制強化支援サービスを有償で提供する。
 - （3）ESG 補償の提供：当社は、ESG 取り組みが一定の成熟度に達している企業に対して、人権・環境問題に関する ESG 補償を提供する。この補償は、D&O 保険の特約であり、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）開示内容の不備やグリーンウォッシングなどの環境問題、差別やヘイトスピーチなどの人権問題などが万が一生じた際、対象事由に関する原因調査費用や再発防止費用を保険金として支払う（企業に課せられる罰金や

利益損害を補償するものではない)。ただし、企業の役員等が対象事象を法令違反にあたることを認識していた場合や、対象事象が発生するおそれのある状況を保険契約開始時点で既に認識していた場合等には補償対象にならない。

- ・ 本取り組みを通じて、当社は企業の ESG 経営の更なる強化を後押ししていく。

○ 女性の QOL 向上に貢献 三井住友海上 (23/1/23 ニュースリリース)

- ・ 三井住友海上は、NTT コミュニケーションズ (以下「NTT Com」) が創設するビジネス共創コミュニティ「Value Add Femtech™ Community」に参加する。NTT Com は、フェムテック (FemTech) 領域のビジネス共創および各事業者が保有するヘルスケアデータを活用して新たな付加価値を生み出すために、2023 年 1 月 23 日に本コミュニティを創設した。本コミュニティは、参加事業者間で、各社が保有するデータやサービス、ソリューションを安全に利活用し、女性の Quality of Life (以下「QOL」) の向上に繋がる新たな製品、サービスの開発などを検討していく。
- ・ フェムテックとは、女性の心身の健康をサポートするテクノロジーや、それを使った製品・サービスで、女性を意味するフィメール (Female) とテクノロジー (Technology) を組み合わせて作られた言葉。昨今女性の活躍が進む中、さらに女性が輝く社会の実現に向けて、心身の健康をサポートするテクノロジーとしてフェムテックが注目されている。
- ・ しかし、フェムテック事業者の多くは、データの取扱いの際の安全性や信頼性に関する課題について、技術的要因などにより、自社だけで解決することが困難な場合がある。また、各事業者が保有するデータは、各社のサービスに必要な情報に限定されているため、利活用の範囲が限られているのが現状。そのため、データの安全な保管や本人同意の取得管理、匿名加工や秘密計算 (データを秘匿化したまま分析を行い結果のみを出力できる技術) などによる機微な個人情報を安心・安全に利活用できる技術と、事業者間の保有するデータを連携する仕組みが求められている。
- ・ 当社は、参加事業者が提供する製品やサービスに対し、損害保険の仕組みやノウハウを提供することによって、さまざまな課題の解決を目指す。参加事業者が保有する予防・治療・ケアにいたる各ステージにおける複数のデータを収集・蓄積、さらに分析・活用し、データの付加価値を向上させ、新たなヘルスケアサービスの開発を実現する。また参加事業者は、女性の健康やライフステージに関するディスカッションの機会を通じて、課題解決につながる製品・サービスを共同開発するなど、お互いの有する アセットを活用したビジネス共創を実現できる。

○ ロシア海域向け船舶保険料 8 割上げ (23/1/24 日経朝)

- ・ 国内の損保各社は 25 日から、ロシア領海を運行する液化天然ガス (LNG) 船向けの保険料を約 8 割引き上げる。地政学リスクの高まりを受け、海外の再保険会社が再保険料を引き上げたため。日本企業が参加する石油・天然ガス事業「サハリン 2」からの LNG 輸入の運搬コストに影響する。
- ・ 損保各社は 2022 年末に、ロシア領海向けの保険提供を 23 年 1 月 1 日から停止すると通知した経緯がある。英国再保険会社が引き受けを停止したためだが、損保各社が交渉を進め、1 月からも保険提供ができることとなった。

○ 「SOMPO SUSTAINA」の提供開始 損保ジャパン (23/1/24 ニュースリリース)

- ・ 損保ジャパンと SOMPO リスクマネジメントは、企業の気候変動対応等の課題解決を支援することを目的としたサービス「SOMPO SUSTAINA (ソンプ サステナ)」の提供を 2023 年 1 月から開始する。本サービスは、

SOMPO グループがこれまで保険事業等により培ってきた、気候変動への対応、自然災害に対するレジリエンス向上等の企業の課題・リスクに対処するための知見を、他の金融機関等の連携パートナーと協働して、中小企業等の企業に提供するもの。

- ・ 地球温暖化による気候変動は、海面の上昇や大雨等の自然災害の増加・激甚化等を進行させ、人間の生活や自然の生態系にさまざまな影響を与えており、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みの加速は、世界中で共通する喫緊の課題。日本においても、2050 年におけるカーボンニュートラルの実現に向けてさまざまな取組みが進められており、気候変動を緩和するための技術革新、消費者や投資家の価値観の変化が生じつつある。
- ・ このような変化に対して、全ての企業は持続的に事業を成長させていくための対応が求められており、特に損保ジャパンを含む金融機関に対しては、顧客企業の気候変動対応等の課題解決に対する取組みを支援し、持続可能な社会の実現に向けた貢献が期待されている。
- ・ こうした背景をうけ、損保ジャパンは、他の金融機関とそれぞれの強みを生かしながら協働し、企業の気候変動への対応等の課題解決を支援していくためのサービス「SOMPO SUSTAINA」の提供を開始する。
- ・ 「SOMPO SUSTAINA」は、金融機関に対して以下のサービスを WEB サービスとして提供し、金融機関は、本サービスを顧客企業の課題解決支援に活用する。
- ・ 機能及び概要は以下の通り。
 - ①気候変動物理的リスク可視化：顧客企業の担保物件等の物件情報から、複数の気候変動シナリオに応じた物理的リスクの評価を行う。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）開示のための基礎情報としての活用、顧客企業への情報提供への活用等を想定している。
 - ②地震リスク可視化：顧客企業の担保物件等の物件情報から、地震リスクの評価を行う。顧客企業の災害レジリエンス向上、事業継続向上のための支援への活用等を想定している。
 - ③気候変動対応・災害レジリエンス向上レポート作成：顧客企業へのリスク情報および対策に関する情報を記載したレポートを作成する。顧客企業へ提供し、課題解決を支援することを想定している。

以上